

分科会
低炭素社会移行に向けての
産学官の新しい潮流

主査 梶本晃章
東京電力 株式会社 顧問

分科会 : 低炭素社会移行へ向けての産学官の新しい潮流

- 主査
梶本 晃章 東京電力(株) 顧問
- パネリスト
寺島 実郎 (財)日本総合研究所 会長、
(株)三井物産戦略研究所 会長、 多摩大学 学長
渡邊 浩之 トヨタ自動車(株) 技監
デニス・メドウズ ニューハンプシャー大学 名誉教授
インタラクティブラーニング研究所 代表
富田 孝司 東京大学 先端科学技術研究センター 客員教授
元 シャープ(株) 常務取締役
飯田 哲也 非定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所 所長
村上 周三 (独)建築研究所 理事長
- 総評
青木 玲子 総合科学技術会議議員

問題提起

- 低炭素社会移行に向けて実施すべきこと
- 産・学・官それぞれの果たすべき役割

論 点

➤ 論点1

低炭素社会移行に必要な(重要)な革新的技術(民生、運輸等)とそれらが融合し普及した姿(システム改革)はどんなものか。

➤ 論点2

それを実現するために、産学官がどう取り組んでいくべきか、進めるための条件整備は何か。

➤ 論点3

環境・エネルギー技術の国際展開・協力

主な意見(1)

～ 低炭素社会移行に必要な(重要)な革新的技術(民生、運輸等)とそれらが融合し普及した姿(システム改革)はどんなものか。～

- ✓ 異分野の専門家による部門を超えたコミュニケーションにより生まれるもの
- ✓ 意識改革を行った市民が参加する低炭素型のライフスタイルが実践されている

主な意見(2)

～それを実現するために、産学官がどう取り組んでいくべきか、
進めるための条件整備は何か。～

- ✓ 産・学・官が一体となって検討を行う場の設定
- ✓ 強い権限と責任を持つプロジェクトリーダーの
設定と育成
- ✓ 市民へのわかりやすい具体的な姿の提示

主な意見(3)

～環境・エネルギー技術の国際展開・協力～

- ✓ グローバル連携への展開することが必要
- ✓ 日本モデルの海外への移転
- ✓ 世界の低炭素化への貢献

提言

- 低炭素社会へ向けてライフスタイル・社会システムの变革を早急に行うべき
- そのための産学官民が一体となった議論の場の設定が必要
- 我が国の環境・エネルギー技術で世界をリードしなければならない